

2021年2月12日  
日本銀行大阪支店

## 記者会見冒頭説明要旨

今回、関西の景気については、「新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状態にあるが、全体としては持ち直し基調にある」と判断しています。外需の回復が進むもとで、当地の輸出・生産は緩やかに増加しています。一方で、個人消費については、家電や自動車などの財消費は全体としては堅調ながら、飲食・宿泊などのサービス消費は、緊急事態宣言が再発出・延長される中で、大きく下押しされた状態が継続しています。景気判断のポイントは、以下の3点です。

第一に、輸出・生産の動向です。地域別にみると、中国向けの輸出は既往ピークを更新し続けており、米欧向けやN I E s向けもはっきりと持ち直しています。財別にみても、I T関連財が引き続き堅調に推移する中、自動車関連財も持ち直しが継続しています。加えて、北米の住宅需要などに支えられて一般機械も好調を維持しているほか、医薬品や化粧品なども増加を続けています。もっとも、昨年末以降の感染再拡大のもとで、外出規制を維持する国もみられ、需要・供給面への影響が引き続きリスク要因になると思います。

第二に、個人消費の動向です。緊急事態宣言が再発出・延長される中で、飲食・宿泊・旅行といったサービス消費には、強めの下押し圧力が掛かり続けています。この間、財消費については、総じてみれば堅調さを維持しており、特に、家電量販店やスーパーなどでは、巣ごもり消費による押し上げがみられています。ただし、百貨店については、高額品の販売は堅調ながら、外出自粛に伴う来店客数の減少が徐々に影響して来ている模様です。今後、感染症の影響に拡がりが見られないか、注意深くみていきたいと思えます。

第三に、雇用・所得の動向です。雇用面では、求人倍率が低下し、失業率も小幅な上昇を続けるなど、弱い動きが続いています。足もと、緊急事態宣言が延長されるもとで、飲食・宿泊業やその関連業種を中心に、雇用調整に対する圧力が再び強まっている可能性もあります。当地は飲食・宿泊業に従事する雇用者の割合が相対的に高いため、注意が必要です。また、所得面でも、冬季賞与が夏季賞与と比較しても一段と厳しい結果となりました。雇用・所得の動向については、消費への影響も含めてしっかりとみていきたいと思えます。

関西経済は、基調としては持ち直していますが、感染症が長期化する中で、経済の下振れリスクは引き続き高い状態にあります。今後とも、感染症が当地の金融経済情勢に与える影響について、注意深くみていきたいと思えます。

以 上